

水泳ニツポン・ 中期計画2017-2024



センターポールに日の丸を!



2017年6月

公益財団法人日本水泳連盟

日本水泳連盟は、2012年9月に、「ドリームプロジェクト2020」を掲げ、2020年に向けた構想を発表しました。

スポーツ庁『第2期スポーツ基本計画』に基づき、2017年6月、日本水泳連盟は「ドリームプロジェクト2020」の過去4年間の総括を行なうとともに、日本水泳界のより一層の改革・発展を期し、「水泳ニッポン・中期計画2017 - 2024」をまとめました。

「水泳ニッポン・中期計画2017 - 2024」は、2020年東京オリンピックを見据えながら、スポーツ庁が発表した『鈴木プラン』で示された2大会先のオリンピック強化計画の推進、および日本水泳連盟創立100周年にあたる2024年をターゲット年としました。

「水泳ニッポン・中期計画2017 - 2024」で掲げた理念・使命・行動指針に基づき、加盟団体および水泳関係者の皆様とともに、新時代に向けて、更に強く大きく成長発展する水泳ニッポンを築いていきたいと考えています。

2017年6月

スポーツ庁『第2期スポーツ基本計画』

－中長期的なスポーツ政策の基本方針－

- 1 スポーツで「人生」が変わる！
- 2 スポーツで「社会」を変える！
- 3 スポーツで「世界」とつながる！
- 4 スポーツで「未来」を作る！

公益財団法人 日本水泳連盟
会長 青木 剛

■理念

水泳を通じて、国民の心身の健全な発達と社会の発展に貢献する

■使命

強化：センターポールに日の丸を！

（競技力向上に努め、センターポールに日の丸を掲げ、人々に勇気と希望を与える。）

普及：国民皆泳

（水泳の普及に努め、国民皆泳を実現し、人々の健康保持・増進と水難事故防止に貢献する。）

■行動指針

競技力の更なる高みを目指す
水泳の楽しさと喜びを伝える
水泳を通じた教育と交流の輪を広げる
水泳ニッポンの歴史と伝統を明日へつなぐ



概要

水泳ニッポン・中期計画2017 - 2024

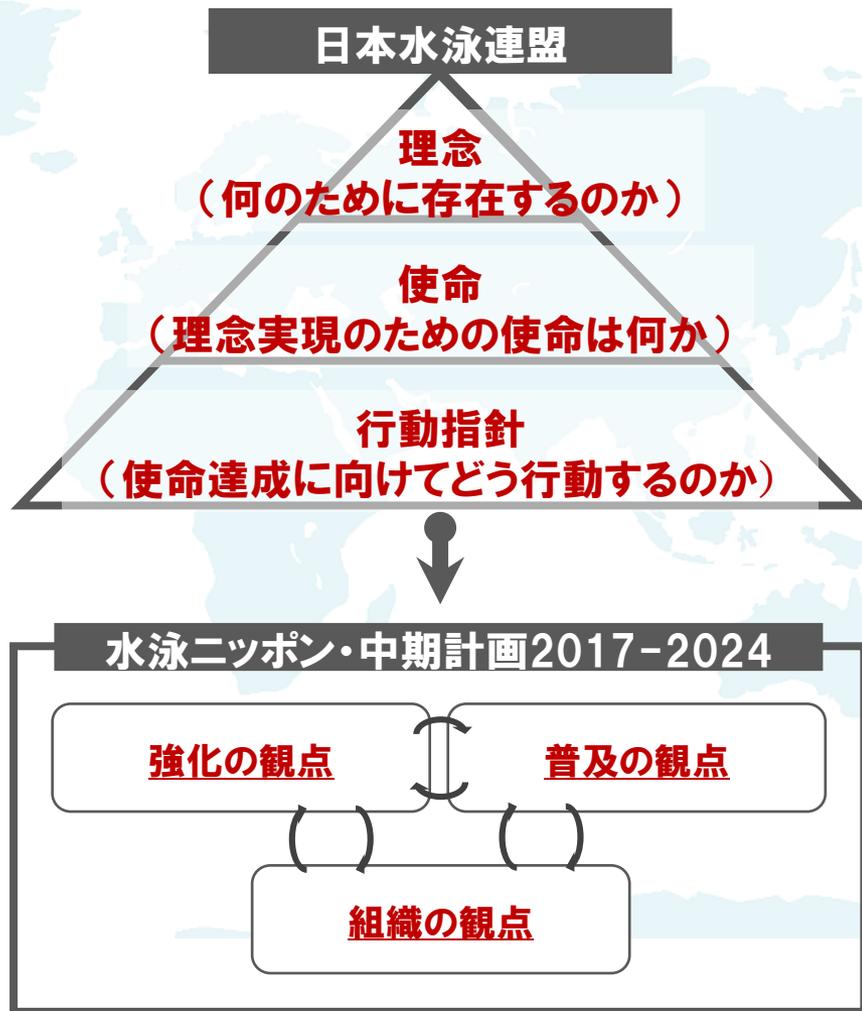
【1】水泳ニッポン・中期計画2017 - 2024 要旨

「水泳ニッポン・中期計画2017 - 2024」は、2012年に発表した「ドリームプロジェクト2020」の過去4年間の総括と、日本水泳連盟100周年にあたる2024年までに取り組むべき活動と目標をまとめたものです。

⇒「水泳ニッポン・中期計画2017 - 2024」の活動を通じて、
「水泳ニッポン・新時代構想」を策定していきます。



【2】水泳ニッポン・中期計画2017 - 2024 手順

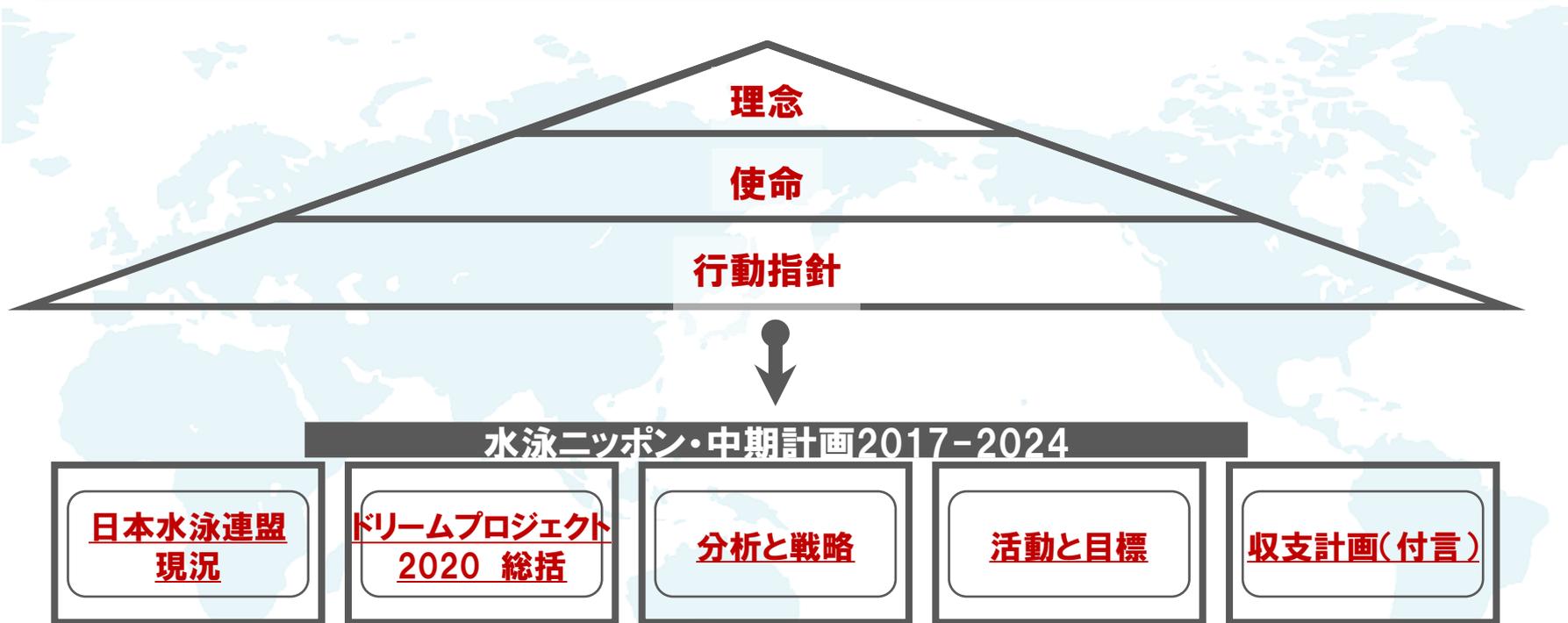


「水泳ニッポン・中期計画2017 - 2024」の策定にあたっては、まず、ステークホルダー(＊)に、日本水泳連盟と水泳についての思いと考えをヒアリングしました。そして、それぞれの立場・視点からの意見を集約して、日本水泳連盟の不変の理念・使命・行動指針を明文化しました。

その上で、それに基づいた可変のアクションプランを、強化・普及・組織の3つの観点から策定しました。

(＊)ステークホルダー
強化・普及・組織運営の担当者、選手、指導者、審判、競技役員、引退選手(OB・OG)、協賛社、水泳ファン、マスコミ・メディア関係者

【3】水泳ニッポン・中期計画2017 - 2024 構成



「水泳ニッポン・中期計画2017 - 2024」では、日本水泳連盟の現況を再確認した上で、「ドリームプロジェクト2020」の過去4年間(2012～2016年)を総括しました。その結果を分析し、2024年までに取り組むべき活動と目標を整理。目標達成に向けた活動に伴う収支計画に関する付言を加え、5つの構成要素から策定しました。



I . 日本水泳連盟 現況

【1】組織概要

■名称（定款第1条 抜粋）

公益財団法人 日本水泳連盟

Japan Swimming Federation（略称JASF）



（公財）日本水泳連盟 ロゴマーク

■目的（定款第3条 抜粋）

水泳界を統轄・代表する団体として水泳及び水泳競技（競泳、飛込、水球、シンクロナイズドスイミング（シンクロ）、オープンウォータースイミング（OWS）及び日本泳法）の健全な普及・発展を図り、もって国民の心身の健全な発達に寄与する。

■沿革

年月日	事象
1924（大正13）年10月31日	大日本水上競技連盟として創設
1935（昭和10）年	日本学生水上競技連盟が加盟（名実ともに国内の統括組織に）
1945（昭和20）年10月31日	日本水泳連盟に改称
1949（昭和24）年6月15日	国際水泳連盟（FINA）に加盟
1974（昭和49）年5月1日	財団法人として登記
2012（平成24）年3月30日	公益財団法人として登記

【2】組織構成

■役員:32名

*会長1名、副会長2名、専務理事1名、常務理事5名、理事20名、監事3名

*うち、女性3名(女性比率9.37%)

■評議員:72名

*都道府県水泳連盟・水泳協会47名、
関連団体3名、専門委員会・学識経験者22名

*うち、女性4名(女性比率5.55%)

■加盟団体:56団体

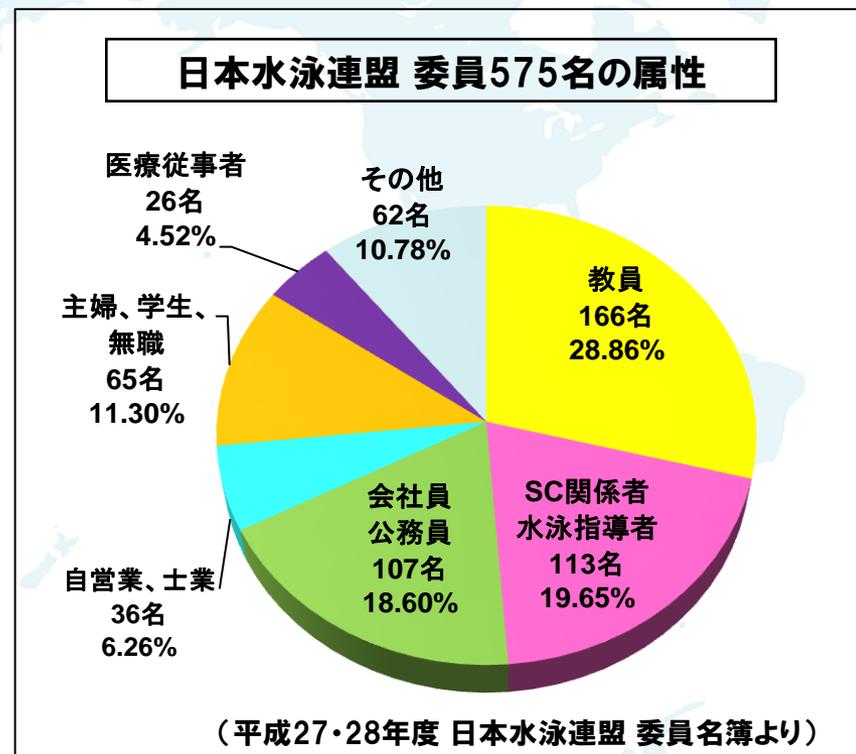
*都道府県水泳連盟・水泳協会47団体、
関連団体3団体、学生委員会支部6団体

*うち、法人化17団体(法人比率30.35%)

■委員:延べ575名

*教員166名、SC関係者・水泳指導者113名、
会社員・公務員107名、主婦・学生・無職65名、
自営業・士業36名、医療従事者26名、その他62名

*うち、女性141名(女性比率24.52%)



(注)役員・評議員・加盟団体の数値は、2016年9月末現在

【3】登録者数:207,828名

■2015年度 競技者登録数:173,335名

幼児	小学生	中学生	高校生	大学生	一般
1,335名	54,817名	54,277名	38,821名	10,711名	13,374名

*うち、有償登録者143,961名、無償登録者29,374名

■2015年度 審判員登録数:15,359名

競泳審判	飛込審判	水球審判	シンクロ審判	OWS審判
14,254名	318名	365名	325名	97名

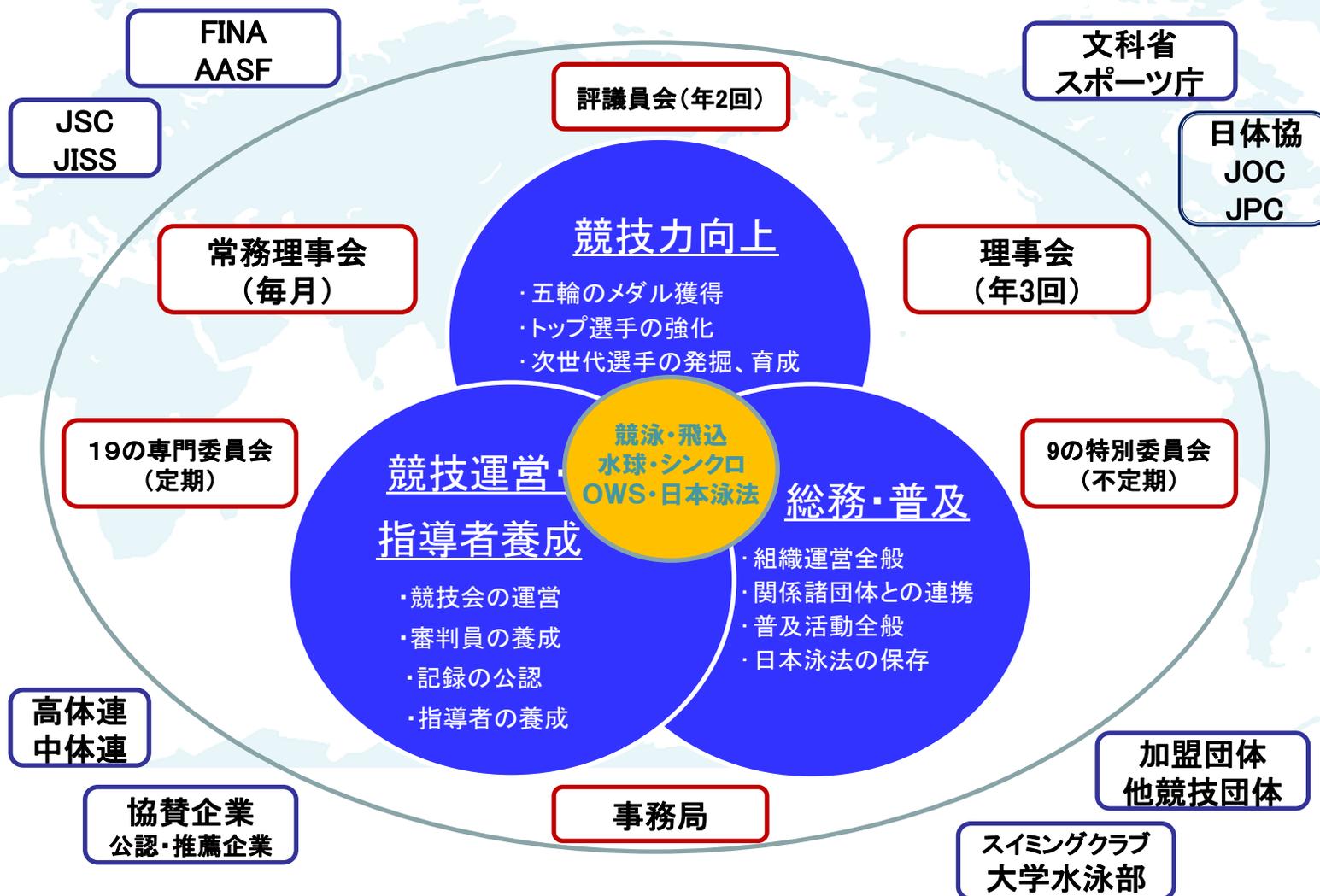
■2015年度 指導員・コーチ・水泳教師登録数:19,134名

指導員 13,048名			コーチ 3,223名		水泳教師 2,863名	
基礎水泳指導員	指導員	上級指導員	コーチ	上級コーチ	教師	上級教師
1,022名	10,460名	1,566名	2,460名	763名	2,385名	478名

*指導員資格・コーチ資格は、基礎水泳指導員資格を除き、(公財)日本体育協会との共同事業

*水泳教師資格は、(公財)日本体育協会および(一社)日本スイミングクラブ協会との共同事業

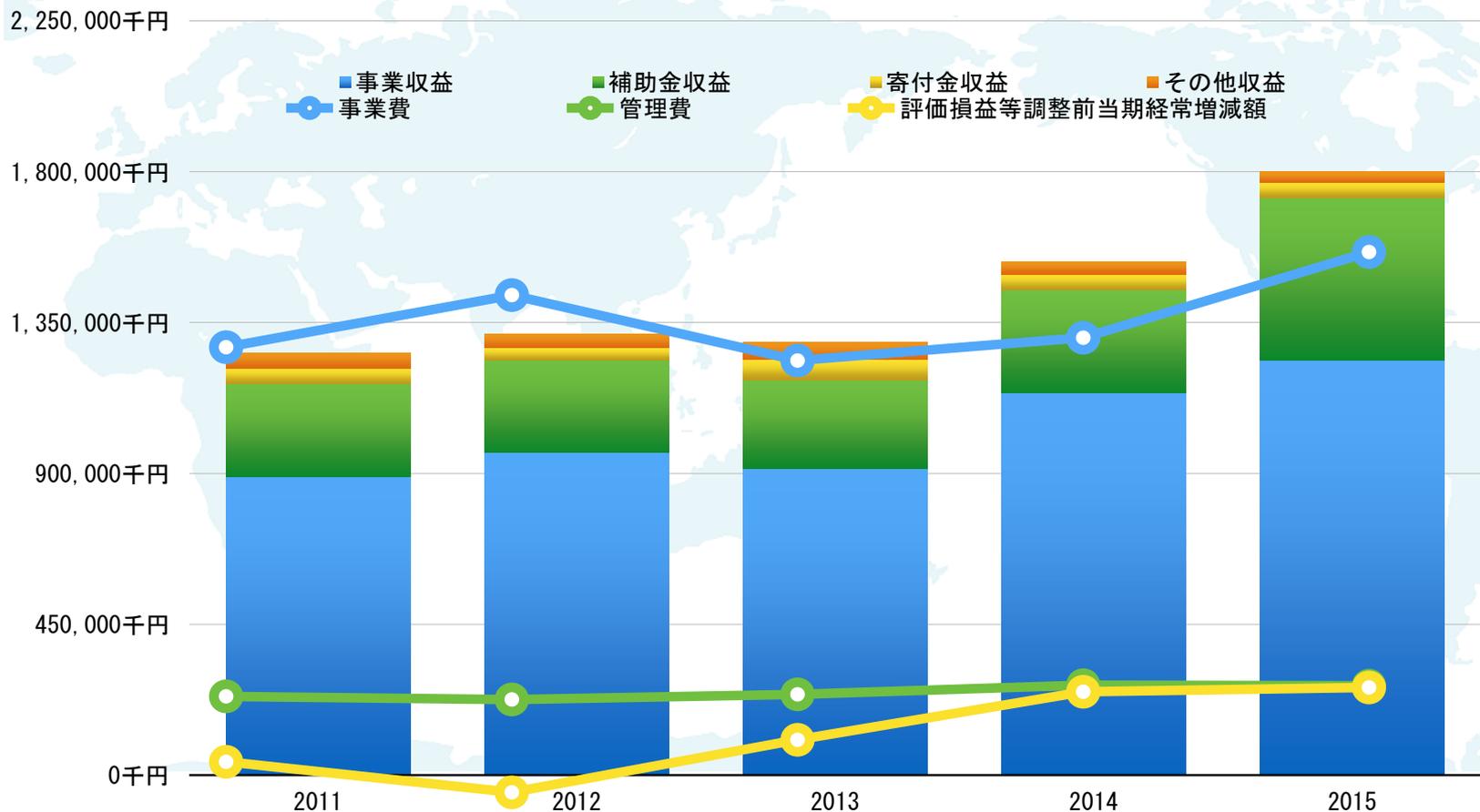
【4】事業構造



【5】財務状況

2015年度財務実績 (単位:百万円)

■ 事業収益 1,237	■ 補助金収益 484	■ 寄付金収益 46	■ その他収益 31	■ 収入合計 1,800
■ 事業費 1,468	■ 管理費 168	■ 支出合計 1,636	■ 評価損益等調整前当期経常増減額 163	





Ⅱ.ドリームプロジェクト

2020 総括

2012年、日本水泳連盟は「ドリームプロジェクト2020」を発表し、2020年に向けて、「国際競技力の向上」、「水泳競技の普及と発展」、「スポーツによる社会貢献」の3つの構想を中心として、「日本水泳連盟の価値向上」を図ることを目標に掲げました。ここで、2012年からの水泳界の歩みと共に、「ドリームプロジェクト2020」を総括します。

ドリームプロジェクト2020 概要

「ドリームプロジェクト2020」では、2020年に向けて、「国際競技力の向上」、「水泳競技の普及と発展」、「スポーツによる社会貢献」の3つの構想を中心として、「日本水泳連盟の価値向上」を図ることを目標に掲げました。



■国際競技力の向上

日本代表の更なる強化、水泳強国実現へ向けて、「メダル獲得数の拡大～世界トップ5へ」、「(2020年のオリンピック東京招致活動と連動した)アジア選手権2016・世界選手権2019の日本招致」、「関係団体との連携強化」を具体的な施策としました。

■水泳競技の普及と発展

より多くの人々が水泳に親しむために、「競技者登録数 25万人へ」、「大会運営のバージョンアップ」、「国内外への情報発信強化」を目標に掲げました。

■スポーツによる社会貢献

水泳を通じた教育や環境問題等、社会に貢献する幅広い活動を積極的に推進することを目的に、「『水泳の日』の創設」、「SWIM FOR JAPAN(日本代表OB・OGの会員組織の結成)」、「更なるスポーツ環境啓発活動への取り組み」を活動指針としました。

【1】メダル獲得数の拡大～世界のトップ5へ

2012年 ロンドン五輪

位	国名	金	銀	銅	メダル	
					数	位
1	USA	18	10	8	36	(1)
2	CHN	11	6	5	22	(2)
3	FRA	4	2	1	7	
4	RUS	3	3	2	8	
5	NED	2	1	1	4	
6	RSA	2	1	0	3	
7	HUN	2	0	1	3	
8	AUS	1	7	4	12	(3)
9	TUN	1	0	1	2	
10	CRO LTU	1	0	0	1	
11	JPN	0	3	8	11	(4)

2013年 世界選手権バルセロナ

位	国名	金	銀	銅	メダル	
					数	位
1	USA	15	10	9	34	(1)
2	CHN	14	8	4	26	(2)
3	RUS	9	6	4	19	(3)
4	FRA	4	1	4	9	(7)
5	HUN	4	1	2	7	(8)
6	AUS	3	11	0	14	(4)
7	GER	3	3	4	10	(6)
8	BRA	3	2	5	10	(6)
9	RSA	3	1	1	5	(10)
10	ESP	1	6	5	12	(5)
11	JPN	1	2	3	6	(9)

2015年 世界選手権カザン

位	国名	金	銀	銅	メダル	
					数	位
1	CHN	15	10	10	35	(1)
2	USA	13	14	6	33	(2)
3	RUS	9	4	4	17	(4)
4	AUS	7	3	8	18	(3)
5	GBR	7	1	6	14	(5)
6	FRA	5	1	1	7	
7	ITA	3	3	8	14	(5)
8	HUN	3	3	4	10	(6)
9	SWE	3	2	1	6	
10	JPN	3	1	4	8	(7)

2016年 リオデジャネイロ五輪

位	国名	金	銀	銅	メダル	
					数	位
1	USA	17	10	10	37	(1)
2	CHN	8	6	4	18	(2)
3	AUS	3	4	4	11	(3)
4	HUN	3	2	2	7	
5	GBR	2	6	1	9	(4)
6	JPN	2	2	5	9	(4)
7	RUS	2	2	3	7	
8	NED	2	0	0	2	
9	ITA	1	3	4	8	
10	CAN	1	1	6	8	

リオデジャネイロ五輪においても、世界第4位のメダル獲得数を達成しました。

戦後最多となる11個のメダルを獲得して世界第4位のメダル獲得数となった2012年のロンドン五輪。2013年以降も主要国際大会におけるメダル獲得数は世界のトップ10以内を堅持。そして2016年、リオデジャネイロ五輪においても金メダル2個を含む9個のメダルを獲得して、世界第4位のメダル獲得数を維持しました。ロンドン五輪に比べてメダル数は4個減りましたが、複数の金メダル獲得、60年振りの同一種目での複数メダル獲得(男子400m個人メドレー)、男子800mフリーリレーでの52年振りのメダル獲得、シンクロの2大会ぶりの銅メダル獲得など、水泳ニッポンの進化と復活を印象付けました。



【2】アジア選手権2016と世界選手権2019の日本招致

2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
ロンドン五輪	世界選手権 バルセロナ	パンパシ ゴールドコースト	世界選手権 カザン	リオ五輪 アジア選手権 東京	世界選手権 ブダペスト	パンパシ 東京	世界選手権 光州	東京五輪	世界選手権 福岡
アジア選手権 招致決定	東京五輪 招致決定			世界選手権 招致決定					

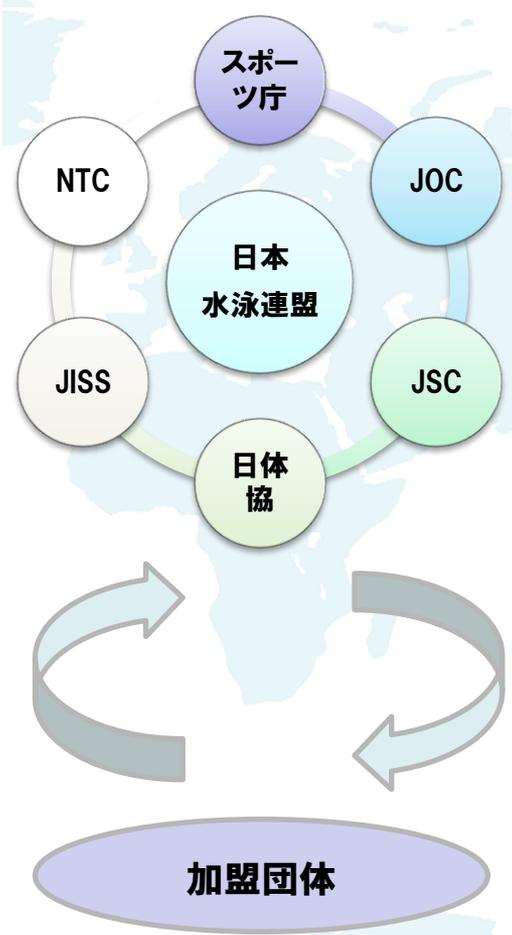
アジア選手権2016と世界選手権2021の日本招致に成功しました。

2001年世界選手権福岡大会、2002年パンパシフィック選手権横浜大会などの国際大会の国内開催で、日本代表のレベルアップが実現。社会的にも水泳への関心が高まり、水泳競技のステータスと認知度が高まりました。そこで、レベルの高い国際競技会を通じて選手強化を行なう「競技会強化」を推進して更なる競技力の向上を図るため、2020年の東京五輪招致活動と連動し、世界水泳界とアジア水泳界でそれぞれ最大のビッグイベントである世界選手権とアジア選手権の日本招致を目指しました。

招致活動の結果、2012年11月に「2016年アジア選手権東京大会」、2016年1月に「2021年世界選手権福岡大会」の開催が決定。水泳ニッポンの強化は、2020年東京五輪以降も継続する。そのロードマップを敷くことができました。

達成

【3】関係団体との連携強化



サポート事業	
ハイパフォーマンスサポート事業	JSC
JISS年間サポート事業	JISS
次世代ターゲット事業	JSC
NTC占有利用	JSC JOC
競技別強化拠点	JOC

教育・研鑽事業	
エリートアカデミー	JOC
ナショナルコーチアカデミー	JOC
国際人養成アカデミー	JOC
スポーツ指導者養成	日体協
スポーツ指導者海外研修事業	JOC
各団体による講習会、セミナー等	

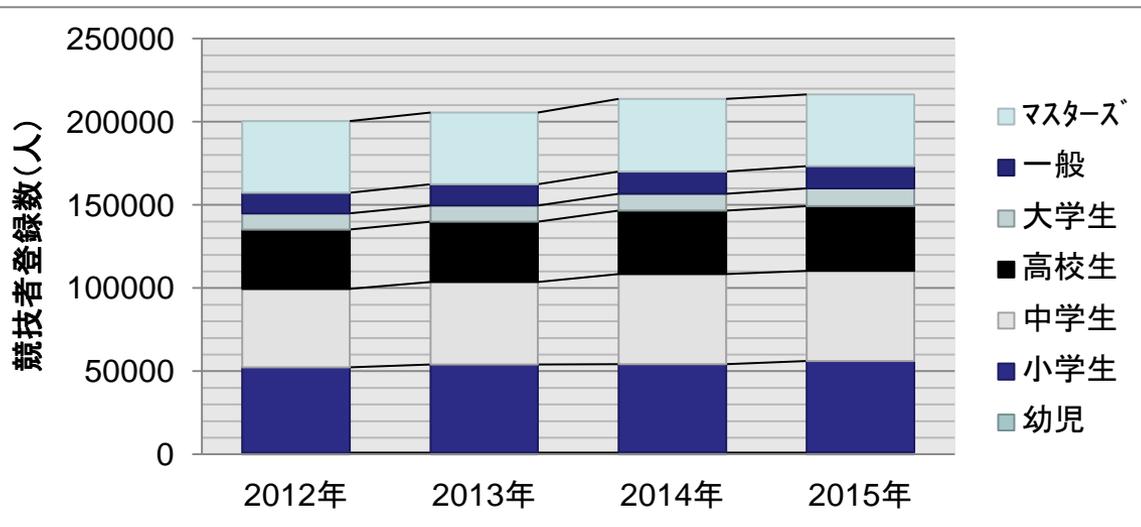
関係団体が持つ資源の有機的な活用が功奏し、競技力が向上しました。

関係団体が持つ資源を有機的に活用することで、独自では賅えきれない事業を展開し、競技力向上の一翼とすることができました。その結果はリオデジャネイロ五輪における9個のメダル獲得にも表れています。

今後は各団体との更なる連携強化を図り、その連携を「戦略的に活用する」次元にまで深化(進化)させることを目指します。また、日本水泳連盟が得た経験、ノウハウを加盟団体と共有・連動することで、水泳界全体のより一層の競技力向上の礎としていきます。

達成

【4】競技者登録数 25万人へ



競技者登録数は伸びていますが、(2020年の)目標値に届かないペースです。

2012年度の日本水泳界の競技者登録数は200,431人。2015年度の競技者登録数は216,374人となり、この4年間で約16000人増えました。しかし、このペースでは2020年度に目標値25万人に到達できません。

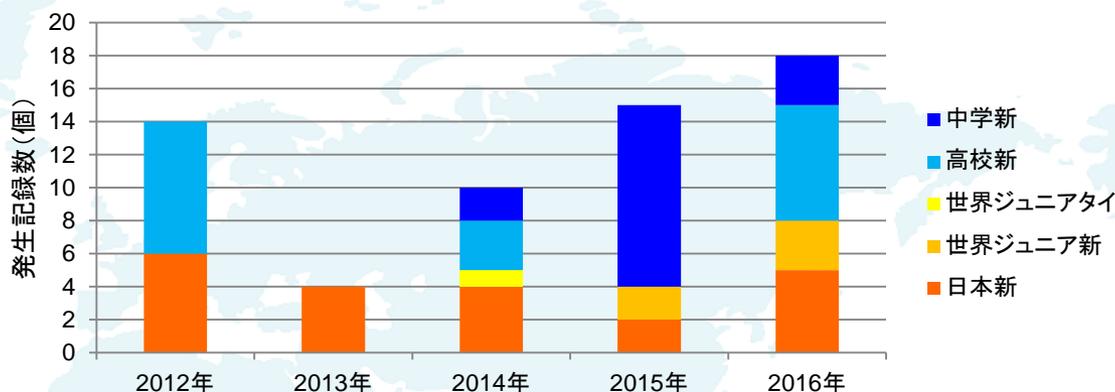
少子高齢化が加速度的に進み、小学校・中学校・高校のプールは減少傾向にあります。加盟団体である一般社団法人日本マスターズ水泳協会の登録者数(18歳以上の水泳愛好者の登録数)も頭打ちの状態です。

関係諸団体との連携を強化して、若年層の取り込みを図るなどの施策を講じていかなければなりません。

未達成

【5】大会運営のバージョンアップ

競泳日本選手権における発生記録の推移



世界レベルの大会運営で、発生記録および各種指標が順調に推移しています。

世界各国から高い評価を得ている日本水泳連盟の大会運営。正確無比な競技進行、出場選手にストレスを与えない競技環境の提供は、数多くの好記録や高パフォーマンスを引き出しています。

2012年以降の競泳日本選手権における発生記録、観客動員、テレビ視聴率、ホームページアクセス、番組露出などの指標は、大会運営のバージョンアップが概ね順調に推移し、水泳競技の普及と発展が着実に進んでいる傾向を示しています。

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
公式入場者	39,136人	18,326人	18,469人	26,758人	33,678人
報道来場者	1,581人	612人	612人	1,113人	1,709人
平均視聴率	8.3%	3.3%	2.5%	2.8%	11.0%
番組露出	176番組 11時間31分	78番組 3時間26分	73番組 2時間24分	110番組 5時間31分	159番組 14時間7分
HPアクセス (リザルトサービス)	274,457	223,943	184,059	481,588	1,153,047
HPアクセス (大会公式HP)	112,853	82,439	大会HPなし	大会HPなし	161,046
LIVE配信 視聴	実施せず	68カ国 69,298人	68カ国 53,447人	124カ国 73,215人	LIVE配信実施 但しデータなし
開催日数	7日間	4日間	4日間	6日間	7日間

達成

【6】国内外への情報発信力強化

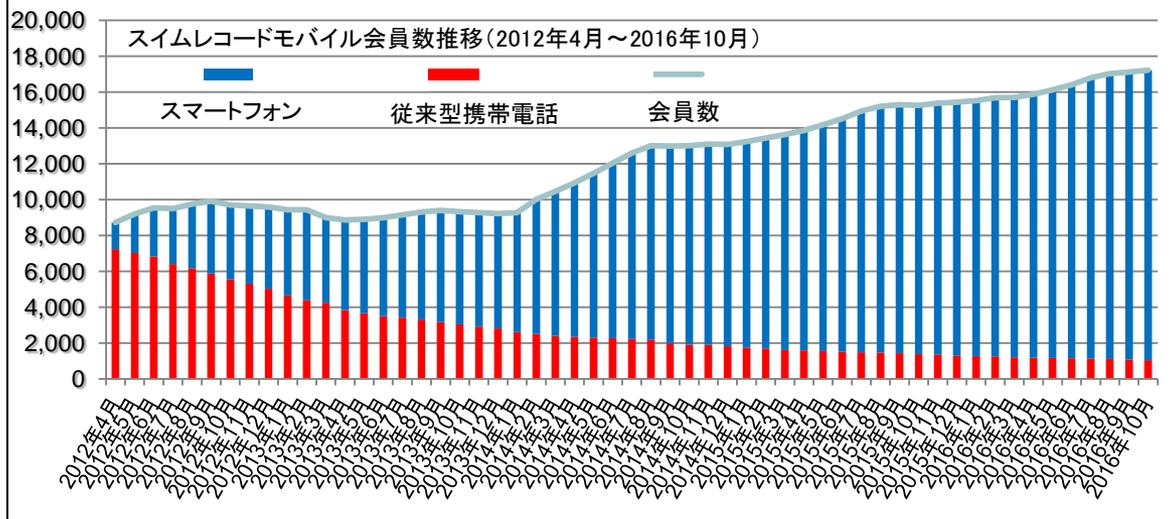
月別セッション推移 (2013年11月1日～2016年10月31日)



アクセス数は堅調な増加傾向にありますが、コンテンツの拡充、英文サイトの立ち上げ等は道半ばです。

ホームページ(HP)の平均アクセス数は、直近3年間で、月403,868件から月520,908件へと128.97%の伸びを記録。スイムレコードモバイルの平均アクセス数は、直近4年間で、月479,485件から月4,574,797件へと954.11%(約9.5倍)の驚異的な進捗を見せ、会員数も17,217名(2016年10月末現在)を突破しました。

しかし、迅速かつ正確な情報の発信、幅広いファン層に向けた魅力的なコンテンツの拡充、英文サイトの立ち上げ、付加価値の高いアプリケーションの開発などの取り組みは未だ道半ば。コミュニケーションツールとして、より効果的な活用方法を模索していきます。



未達成

【7】『水泳の日』の創設

■水泳イベント『水泳の日』の概要

体験 クリニック	(競泳・飛込・水球・シンクロ・OWS): 日本代表選手、日本代表コーチ、メダリスト、オリンピックらと直接触れ合え、交流も深めることができる各競技種目のレッスン
	(日本泳法・ウォーターセーフティ): 日本古来から伝わる泳ぎ方のレッスン、トップライフセーバーによる水難防止を目的とした、命を守るための泳ぎ方レッスン
実演	各競技種目(競泳・飛込・水球・シンクロ・OWS・日本泳法・ライフセービング・障がい者水泳・マスターズ水泳)の日本代表らによる実演と競技紹介
参加 イベント	オリンピックらと一緒に泳げるリレーやイベントレース、泳力検定、ブラインドスイム、水中動画撮影会(水中映像分析)、金メダリストトークショー、エコスタンプラリーほか

2014年、日本水泳連盟は、8月14日を「水泳の日」に制定しました。

1953年、日本水泳連盟は国民の泳力と健康増進を目的に、8月14日を「国民皆泳の日」として制定し、全国各地で水泳大会を実施してきました。

2014年8月14日、日本水泳連盟は水泳関係4団体合同で、改めて8月14日を「水泳の日」として制定しました。少しでも多くの方が水泳に親しむことで、水難事故の防止にも繋がっていきたいとの考えによるものです。

今後は、FINA(国際水泳連盟)やスポーツ庁と連携し、水泳の楽しみ方や面白さ、水難事故防止のテクニックなどを伝える水泳イベント『水泳の日』を国内外で開催し、水泳を通じた社会貢献・国際貢献を実施していきます。

年代	2015年度		2016年度	
	参加型イベント	体験クリニック	参加型イベント	体験クリニック
10歳未満	222人	72人	252人	159人
10～19歳	501人	96人	488人	241人
20～29歳	10人	1人	19人	7人
30～39歳	24人	5人	39人	11人
40～49歳	29人	24人	70人	28人
50～59歳	24人	12人	37人	20人
60～69歳	27人	12人	58人	21人
70～79歳	12人	0人	24人	7人
その他、不明	0人	1人	13人	32人
合計	849人	223人	1,000人	526人

達成

【8】日本代表OB・OGの会員組織の結成

■主な活動概要

年度	主な活動
2012年	【強化】全国各地で開催される強化合宿における選手激励活動
	【強化】各種競技会における表彰式プレゼンターとしての選手激励活動
	【普及】全国各地で開催される「泳力検定事業」における活動
～	【普及】競技会で実施される水泳ファン向け「バックヤードツアー」の説明・案内者としての活動
2016年	【社会貢献】熊本地震被災者向け義援金活動
	【社会貢献】東日本大震災被災地における慰問活動

■社会貢献活動事例

年度	具体的な社会貢献活動事例
2016年	日本選手権(競泳・シンクロ・水球)において、現役日本代表選手とともに、同年4月に発生した熊本地震の被災者に向けた義援金募金活動を実施。総額3,310,794円の義援金は、全額、日本体育協会と協力して、日本赤十字社を通じて被災地に寄付。
2016年	「第71回希望郷いわて国体」で初開催となったOWS競技の開催地・岩手県釜石市において、3名のOBOGによる「復興支援イベント 水泳ニッポントークショー」を実施。東日本大震災で甚大な被害を受けた釜石市民の皆様への慰問活動として。

**2012年、組織化は実現。
目標として掲げた諸施策
遂行に向けて、これから活
動を本格化していきます。**

2012年4月7日、「水泳ニッポン代表OB・OG会」が発足しました。

現役引退後に各方面で活躍する水泳ニッポン代表OB・OGの存在は、日本水泳界の大切な財産です。

組織化を機に、スポーツ庁をはじめとした関係省庁・自治体・加盟団体・日本オリンピックズ協会と連携した水泳の普及活動や社会貢献活動の促進、就職支援等現役選手を側面的にサポートする活動など、目標に掲げた諸施策の遂行に向けて、これから活動を本格化していきます。

未達成

【9】更なるスポーツ環境啓発活動への取り組み

年度	これまでの主な活動
2012年	エココンテストの実施(エコ標語コンテスト、エコポスターデザインコンテスト、エコTシャツデザインコンテスト、エコグッズコンテスト)および受賞作品の積極的利用
	紙削減プロジェクト
	マイボトルの推進運動
～	競技会監督者会議における環境啓発活動の説明および協力依頼
2016年	競技会会場における啓発ポスター・バナーの掲示、チラシ配布、ゴミの分別・持ち帰り
	OWS会場におけるビーチクリーン、オーシャンクリーン
	クールビズ期間の設定(5月1日～10月31日)
	水泳イベント『水泳の日』におけるエコスタンプラリーの実施

+

年度	今後の主な活動(予定)
2017年	競技会場内でのバナー・ポスター掲示、ゴミ持ち帰りの声かけ等の継続
	トップ選手による環境保全メッセージDVDの制作および積極的利用
～	次代を担う競技者へメッセージの発信(小冊子・チラシ等)
2024年	一般観客参加型企画の拡充

エコ標語「かえないで。みずとくうきのあおいほし。」を常に意識し、これからも環境保全に取り組みます。

紙の使用量を削減する長年の活動が認められ、2011年5月、国際オリンピック委員会(IOC)から「スポーツと環境賞」を受賞した日本水泳連盟。

その後も「水」を介した競技団体として、「水の惑星・地球」を取り巻く環境保全を常に心がけ、紙による情報配信は最小化を継続。その他、ごみの分別、OWS会場でのビーチクリーン、エコ標語コンテストの実施等、持続可能な活動を継続しています。

今後は、トップ選手によるメッセージDVDの制作および利用、一般観客参加型企画の拡充を検討していきます。

達成



Ⅲ. 分析と戦略

これまで、「Ⅰ.日本水泳連盟の現況」において現状を俯瞰し、「Ⅱ.ドリームプロジェクト2020総括」において課題の抽出を行ないました。ここでは、日本水泳界を取り巻く環境を分析し、現状の改善と課題の解決に向けた戦略を導き出します。

【1】現状分析

プラス要因

マイナス要因

強み (Strengths)

- ・**高い競技力**: 通算94個の五輪メダル(金22・銀30・銅42)、国内競技団体第2位のメダル獲得総数、ロンドン五輪・リオ五輪で2大会連続のメダル獲得数世界第4位
- ・**「水泳ニッポン」の歴史と伝統**: 前畑秀子、古橋廣之進、鈴木大地、北島康介など、時代を映す名選手を輩出し続ける国民的スポーツ
- ・**競技の多様性**: 五輪種目(競泳・飛込・水球・シンクロ・OWS)と無形文化財(日本泳法)、タイム系・採点系・球技系
- ・**命を守るスポーツ**: 水難事故の防止に貢献する防災スポーツ

機会 (Opportunities)

- ・**生涯スポーツの定番**: 赤ちゃんから高齢者まで、子供の習い事No1、マタニティ・健康増進・予病・リハビリにも多用
- ・**全国の加盟団体とスイミングクラブの存在**: 学校体育に依存しない独特の強化・普及システムの全国ネットワーク
- ・**日本古来の水泳文化**: 日本各地で独自に伝承された日本泳法(流派)が存在、各地で無形文化財として認定
- ・**スポーツ庁の設置と初代長官の輩出**: スポーツ行政一本化の実現、初代長官輩出競技としての認知
- ・**国際大会の連続開催**: 2016年アジア選手権、2018年パンパシフィック選手権、2020年東京五輪、2021年世界選手権

弱み (Weakness)

- ・**人材の育成**: ボランティアに依存した事業活動全般、有望な人材の流失、組織に関わる人材の高齢化
- ・**偏った収益構造**: 競技成績に直結した事業収益に高依存
- ・**アマチュア組織体質**: 現場(トップ選手・トップコーチ)のプロ化とのギャップの拡大(プロとアマの意識の乖離)
- ・**情報化社会への対応の遅れ**: システムインフラの老朽化、アナログ対応の限界、記録データの外注管理

脅威 (Threats)

- ・**人口減少**: 少子高齢化・労働力不足、選手・コーチ・その他水泳関係者の減少
- ・**学校体育(水泳授業)の後退**: 水泳授業における飛込禁止、高校における非必修化、学校プール施設の老朽化と減少、泳げない日本人の増加
- ・**日本経済の財政悪化**: 国家税収の逡減、医療費の拡大、助成金の削減、非正規雇用者層の拡大
- ・**国際影響力の低下**: 新興国の台頭、脅かされる国際水泳界における「アジアの盟主」の座

内部環境

外部環境

【2】示唆と戦略

示唆

日本代表の活躍により、水泳の認知度は確実に拡大。「する」「みる」「ささえる」の全体の層を厚くすることが、水泳競技の持続性に不可欠。

少子化、学校体育における水泳授業の後退、学校プール施設・公共プール施設の減少のなか、子供や大人が水に触れる機会の創出は重要。

人口減少、日本経済の財政悪化のなか、スポーツ庁・経済産業省がスポーツ産業の推進・活性化を提唱。

情報化社会は、新たなビジネスチャンスを生み出す。既存データの活用用途の多様化は、組織運営の省力化・効率化・高収益化に有効。

*地域内温水プール強化拠点構想：

地域内に1つ、屋内温水プールを設置する構想。地域内の学校の授業や部活動、地域住民の健康増進やリハビリに年間使用。拠点化により総工費を削減し、稼働率を上げる。指定管理者制度を活用して、運営は民間に委託。指導者や運営スタッフの募集で、地域雇用の促進と水泳競技者のセカンドキャリアの場を創出。災害時にはプールの水を生活用水として活用する防災センター機能を兼備。

中期計画に向けて

戦略

【戦略2017①】

競技力向上による水泳人気、水泳人口の更なる拡大

「する」「みる」「ささえる」水泳ファミリー拡大計画

人気・実力・歴史・伝統を兼ねた強みと、国際大会の連続開催でメディアの露出が増える好機を活かし、「する」「みる」「ささえる」水泳ファミリーを全国的に拡大する。

【戦略2017②】

「泳げない子供・大人」を減らす環境整備

地域内温水プール拠点化構想*の推進と学校体育(水泳授業)の充実

関係省庁、自治体、スイミングクラブと連携した地域内温水プール拠点化構想の推進と、安全をより重視した学校体育(水泳授業)の充実に努め、命を守る防災スポーツとして「泳げない子供・大人」を減らす。

【戦略2017③】

組織基盤の強化

幅広い分野からの人材の登用と若手の育成

幅広い分野からの有能な人材登用および若手を中心とした人材育成を行ない、少数精鋭の組織基盤を強化する。

【戦略2017④】

データベースの再構築・再整備

2次利用による次世代の収益基盤整備へ

情報化社会に適応可能な多面的なデータベースとして再構築し、現状の課題解決(登録・エントリー・課金・記録管理の改善)に加えて、2次利用による新たな収益基盤としても整備する。



IV. 活動と目標 (アクションプラン)

「水泳ニッポン・中期計画2017－2024」では、新たに明文化した理念・使命・行動指針に基づき、具体的な活動と目標(アクションプラン)を定めました。アクションプランは、日本水泳界を取り巻く環境分析から導き出された戦略に基づいて、強化・普及・組織の観点から構成されています。

【1】日本代表強化：①競泳

【戦略2017①】

2020		2024		
目 標	①複数の金メダル獲得、10個以上のメダル獲得 ②29種目以上の入賞	①複数の金メダル獲得、10個以上のメダル獲得		
2020 強化施策 および 2024 戦略方針 課題	1年目：底辺拡大/新たなタレントの発掘/国際経験 2年目：底辺拡大/国際経験/レベルアップ/ターゲット種目の 重点強化 3年目：国際経験/レベルアップ/ターゲット種目の重点強化 4年目：オリンピック本番で実力を出させる力の育成 目的に応じたプロジェクトの立ち上げ、標準記録の設定。各種 プロジェクトの有機的活用	【戦略方針】 4年間で、底辺拡大、国際経験、レベルアップ、ターゲット種目 の重点化を図る。また、競技会、合宿、所属強化の3本柱を上 手く活用する。 【課題】 ①弱点種目の強化、ターゲット種目の安定的なメダル獲得 ②第2トレセンの効率的な活用と障害者水泳との連携 ③高地トレーニング施設建設に向けた活動推進		
経 過 目 標	2017 年度	・世界選手権：金を含む複数のメダル獲得、リレー種目でのメダル 獲得、リレー全種目決勝進出	2021 年度	・世界選手権：金を含む複数のメダル獲得、リレー種目でのメダル 獲得、リレー全種目決勝進出
		メダリスト候補、Jrエリート選定 弱点・自由形強化		メダリスト候補、Jrエリート選定
	2018 年度	・パンパシ：複数の金を含む10個以上のメダル獲得、自由形種目 でのメダル獲得、リレー種目でのメダル獲得、全種目決勝進出 ・アジア大会：金メダル獲得数で中国を上回る	2022 年度	・パンパシ：複数の金を含む10個以上のメダル獲得、リレー種目 でのメダル獲得、全種目決勝進出 ・アジア大会：金メダル獲得数で中国を上回る
		メダリスト候補、Jrエリート選定 弱点・自由形強化		メダリスト候補、Jrエリート選定
	2019 年度	・世界選手権：金を含む複数のメダル獲得、自由形・リレー種目 でのメダル獲得、リレー全種目決勝進出	2023 年度	・世界選手権：金を含む複数のメダル獲得、自由形・リレー種目 でのメダル獲得、リレー全種目決勝進出
		メダリスト候補、Jrエリート選定		メダリスト候補、Jrエリート選定
	2020 年度	・オリンピック：複数の金を含む10個以上のメダル獲得、自由形・リ レー種目でのメダル獲得、全種目エントリー、29種目決勝進出	2024 年度	・オリンピック：複数の金を含む10個以上のメダル獲得、自由形・リ レー種目でのメダル獲得、全種目エントリー、29種目決勝進出
		・東京オリンピックの課題抽出及び、解決法模索 ・2024年オリンピックメダリスト候補サポート ・Jrエリートサポート		・2024オリンピックの課題抽出及び、解決法模索 ・2028年オリンピックメダリスト候補サポート ・Jrエリートサポート

【1】日本代表強化：②飛込

【戦略2017①】

2020		2024		
目 標	①女子高飛込メダル獲得 ②シンクロナイズド3種目入賞(女子高飛込、男子飛板飛込、女子飛板飛込)	①女子高飛込以外の他個人種目でのメダル争い ②シンクロナイズド入賞及びメダル争い		
2020 強化施策 および 2024 戦略方針 課題	①メダル獲得につながるターゲット選手の重点強化 ②積極的国内外合宿及び国際競技会強化 ③ナショナルチーム制の確立 ④競技別強化拠点の構築 ※複数エントリーをするためには、2019年世界選手権において個人12位以内、ワールドカップにおいてシンクロ7位以内	【戦略方針】 ①個人種目：高難易率化の早期先取り、NTC競技別拠点施設おける選手強化 ②シンクロ：チーム演技構成の見直し、積極的なペアリングによる重点強化 ③人材の発掘・選抜および若手選手の国際競技力強化 【課題】 競技別拠点化整備、助成金事業の活用		
経 過 目 標	2017 年度	・世界選手権 入賞 ・ユニバーシアード、GP大会 メダル獲得	2021 年度	・世界選手権 メダル獲得 多種目入賞
		・ターゲット選手の海外強化 ・積極的なシンクロペアリングおよび継続強化 ・NTCの構築(定期的なトライアル記録会の実施)		・選手のスムーズな世代交代(ターゲット選手の見直し) ・個人種目、シンクロ種目の演技構成の見直し、新種目導入 ・シンクロチームの再編成
	2018 年度	・アジア大会 メダル獲得 ・ワールドカップ メダル争い	2022 年度	・アジア大会 メダル獲得 ・FINAワールドカップ メダル争い
		・ターゲット選手の海外強化 ・国際競技会強化 ・積極的なシンクロ継続強化および競技会強化		・ターゲット選手の集中強化 ・積極的な国際競技会派遣および海外合宿の実施 ・若手選手の台頭
	2019 年度	・世界選手権 個人男女各12位以内(オリンピック出場権獲得) ・ワールドカップ シンクロ7位以内(オリンピック出場権獲得)	2023 年度	・世界選手権 個人男女各12位以内(オリンピック出場権獲得) ・ワールドカップ シンクロ7位以内(オリンピック出場権獲得)
		・ターゲット選手およびターゲットチームの重点強化(国際競技会強化、合宿の充実) ・オリンピックチーム確立		・ターゲット選手およびターゲットチームの重点強化(国際競技会強化、合宿の充実) ・オリンピックチーム確立
	2020 年度	オリンピック メダル獲得 複数出場	2024 年度	・オリンピック メダル獲得 複数出場
		・オリンピック本番で実力を出せる力の育成(国際競技会強化、合宿の充実)		・オリンピックチームの国内外での集中強化

【1】日本代表強化：③水球

【戦略2017①】

2020		2024		
目標	予選リーグ突破～メダル獲得に挑戦	ベスト8進出～メダル獲得		
2020強化施策および2024戦略方針課題	<ul style="list-style-type: none"> ①リオオリンピックの課題を踏まえた2020代表チーム編成（若手選手層の充実推進⇒選手間の競争意識醸成） ②欧州強豪国との強化協定締結による海外強化拠点の設置（欧州での強化合宿・大会の増加⇒経験値を増やす） ③有望な若手選手の海外長期派遣規模の拡大 ④国内トップリーグの創設による国内試合の質の向上（競技会強化） 	【戦略方針】 ①ユニバーシアード、FINAワールドリーグスーパーファイナルにおける上位国との対戦機会の拡大（競技会強化） ②欧州勢との交流増加（上位進出となる壁の打破） 【課題】 ①国内強化拠点の設置による強化の充実（最重要） ②男女代表強化スタッフの充実 ③社会人選手の選手継続のための環境整備		
経過目標	2017年度	<ul style="list-style-type: none"> ・世界選手権男女予選リーグ突破 ・ワールドリーグ男女ファイナル進出 	2021年度	<ul style="list-style-type: none"> ・世界選手権 男女ベスト8 ・ワールドリーグ 男女ファイナル進出
		<ul style="list-style-type: none"> ・セルビアとの協定締結⇒欧州強化拠点とし効果的強化実施 ・リオ五輪後の新チーム編成 ・国内強化拠点設置（基礎トレーニングの充実） 		<ul style="list-style-type: none"> ・LEN大会への参戦⇒国際大会経験増加 ・国内で国際大会の開催⇒国際大会経験増加 ・東京五輪後の新チームの編成
	2018年度	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア大会 男子優勝、女子2位 ・ワールドリーグ 男女ファイナル進出 	2022年度	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア大会 男女優勝 ・ワールドリーグ 男女ファイナル進出
		<ul style="list-style-type: none"> ・LEN大会への参戦⇒国際大会経験増加 ・国内で国際大会の開催⇒国際大会経験増加 ・国内強化拠点での基礎トレーニングの質の向上 		<ul style="list-style-type: none"> ・LEN大会への参戦⇒国際大会経験増加 ・国内で国際大会の開催⇒国際大会経験増加 ・国内強化拠点での基礎トレーニングの質の向上
	2019年度	<ul style="list-style-type: none"> ・世界選手権 男女ベスト10 ・ワールドリーグ 男女ファイナル進出 	2023年度	<ul style="list-style-type: none"> ・世界選手権 メダル獲得 ・ワールドリーグ 男女ファイナル進出
		<ul style="list-style-type: none"> ・LEN大会への参戦⇒国際大会経験増加 ・国内で国際大会の開催⇒国際大会経験増加 ・国内強化拠点での基礎トレーニングの質の向上 		<ul style="list-style-type: none"> ・LEN大会への参戦⇒国際大会経験増加 ・国内で国際大会の開催⇒国際大会経験増加 ・国内強化拠点での基礎トレーニングの質の向上
	2020年度	<ul style="list-style-type: none"> ・オリンピック 決勝トーナメント進出 ・アジア選手権 男女優勝 	2024年度	<ul style="list-style-type: none"> ・オリンピック メダル獲得 ・アジア選手権 男女優勝
		<ul style="list-style-type: none"> ・オリンピックの検証 ⇒課題の抽出 ・2024年に向けた強化計画の策定 		<ul style="list-style-type: none"> ・オリンピックの検証 ⇒課題の抽出 ・2028年に向けた強化計画の策定

【1】日本代表強化：④シンクロ

【戦略2017①】

2020		2024		
目 標	デュエット、チーム 銀メダル獲得	メダル獲得		
2020 強化施策 および 2024 戦略方針 課題	①チームの大型化 高身長選手の選考、大型選手の技術強化 ②身体づくり 切れのあるシャープな動きができる身体づくり ③技術強化(高さ、シャープさ、正確さ) ④立ち泳ぎ強化 ⑤リフト強化(土台&トップ)	【戦略方針】 ①大型選手の育成強化継続(高身長選手の選考と強化) ②ジャンパー&セカンド育成強化 ③次期コーチの養成 ④次期個人種目選手(日本の顔となる選手)の育成強化 【課題】 2020後の選手とコーチのスムーズな新旧交代		
経 過 目 標	2017 年度	・世界選手権 全種目メダル獲得	2021 年度	・世界選手権 全種目メダル獲得
		・チーム大型化推進(高身長選手選考) ・ルール変更への即時対応と技術強化 ・新作ルーティンの制作と精度向上		・ルール変更への即時対応、身体づくりと技術強化 ・2024に向けた指導体制・サポート体制の構築の準備 ・選手のスムーズな世代交代 ・新作ルーティンの制作
	2018 年度	・アジア大会 全種目銀メダル以上獲得 ・FINAワールドカップ 全種目メダル獲得	2022 年度	・アジア大会 メダル獲得 ・FINAワールドカップメダル獲得
		・オリンピック指導体制の確定 ・デュエット代表選手・チーム上位選手の確定と個別強化		・2024オリンピック指導体制の確定 ・デュエット代表選手・チーム上位選手の確定と個別強化
	2019 年度	・世界選手権 全種目銀メダル獲得 ・オリンピック出場権獲得	2023 年度	・世界選手権 全種目メダル獲得 ・オリンピック出場権獲得
		・新作ルーティンの制作 ・オリンピック代表チームの確定、チーム総合力の強化		・新作ルーティンの制作 ・オリンピック代表チームの確定、チーム総合力の強化
	2020 年度	・オリンピック デュエット・チーム銀メダル以上獲得	2024 年度	・オリンピック デュエット・チームメダル獲得
		・Tokyo2020の検証と課題の分析、2024強化戦略プラン立案 ・世界選手権Fukuoka2021に向けての継続強化		・2024大会の検証と課題の分析 ・2028に向けての強化戦略立案と実行

【1】日本代表強化：⑤OWS

【戦略2017①】

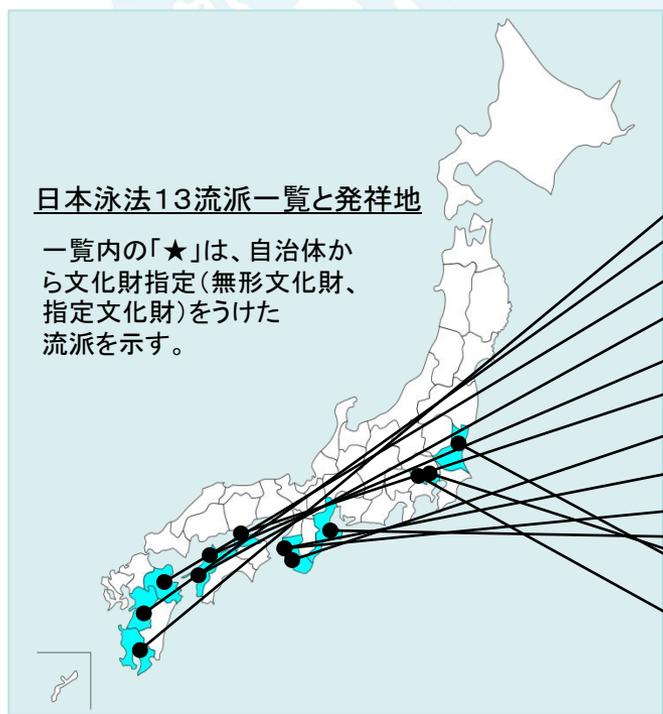
2020		2024		
目 標	①メダル獲得 ②フルエントリー	①2大会連続メダル獲得 ②2大会連続フルエントリー		
2020 強化施策 および 2024 戦略方針 課題	【戦略方針】 ①メダル獲得のために、 <u>ターゲット選手の重点強化</u> ②フルエントリーのために、 <u>国際大会への派遣人数拡大</u> ※フルエントリーをするためには、 <u>2019年世界選手権において、男女2名が10位以内に入る必要性 >2年半の強化期間</u>	【戦略方針】 ①メダル獲得のために、 <u>ターゲット選手の重点強化</u> ②フルエントリーのために、 <u>国際大会への派遣人数拡大</u> ③2020年期とは別選手による目標達成するための <u>ジュニア育成</u> ④W杯の国内招致および同大会を活用した <u>競技会強化</u> 【課題】 フルエントリーのためのターゲット選手の不足		
経 過 目 標	2017 年度	・世界選手権 入賞	2021 年度	・世界選手権 入賞
		底辺拡大／タレント発掘(競泳選手へのリクルーティング) 国際経験(大人数W杯派遣)		底辺拡大・タレント発掘(競泳選手へのリクルーティング)／ジュニア育成／国際経験(大人数W杯派遣)／日本におけるW杯毎年開催
	2018 年度	・パンパシ メダル獲得	2022 年度	・パンパシ メダル獲得
		底辺拡大(競泳選手へのリクルーティング) レベルアップ／国際経験(大人数W杯派遣) ターゲット選手の重点強化(高地トレーニング実施)		底辺拡大(競泳選手へのリクルーティング)／ジュニア育成 レベルアップ／国際経験(大人数W杯派遣) ターゲット選手の重点強化(高地トレーニング実施)
	2019 年度	・世界選手権 男女各2名10位以内(フルエントリー達成)	2023 年度	・世界選手権 男女各2名10位以内(フルエントリー達成)
		レベルアップ／国際経験／ターゲット選手の重点強化(多くの国際大会派遣・合宿の実施)		レベルアップ／国際経験／ターゲット選手の重点強化(多くの国際大会派遣・合宿の実施)
	2020 年度	・オリンピック メダル獲得	2024 年度	・オリンピック メダル獲得
		オリンピック本番で実力を出せる力の育成 (多くの国際大会派遣・合宿の実施)		オリンピック本番で実力を出せる力の育成 (多くの国際大会派遣・合宿の実施)

【2】日本泳法

日本古来の水泳文化・歴史・伝統を継承し、その価値を明日へつなぎます。
日本固有の無形文化として国内外へ強く発信し、保存と普及に努めます。

【戦略2017①】

2020		2024	
目標	①日本泳法各流派の保存および普及活動支援 ②2020東京五輪における日本泳法公開演技の披露と国際発信	①日本泳法各流派の保存および普及活動支援 ②国際大会における日本泳法公開演技の披露と国際発信	
施策	①日本泳法有資格者1500名 ②資格審査会の開催機会拡大(有資格者拡大) ③重点支援流派に対する支援(現存流派の保存) ④日本泳法公開演技の全国展開と国際映像発信(認知度向上)	①日本泳法有資格者2000名 ②資格審査会の開催機会拡大(有資格者拡大) ③重点支援流派に対する支援(現存流派の保存) ④日本泳法公開演技の全国展開と国際映像発信(認知度向上)	



流派名	発祥地	主な分布地域	発祥年	
神統流	鹿児島	鹿児島	1493年	
小堀流踏水術	熊本	熊本、長崎、京都、東京	1633年	★
山内流	豊後臼杵	臼杵、大分、金沢、富山	1528年	★
主馬神伝流	伊予大洲	大洲、松山	1617年	★
神伝流	松山	津山、東京、広島、岡山、全国	1592年	★
水任流	讃岐高松	高松	1643年	★
岩倉流	和歌山	和歌山	1710年	★
能島流	和歌山	近畿	1669年	
小池流	和歌山	東海、近畿	1619年	
観海流	伊勢	津、伊勢、関西一円	1853年	★
向井流	江戸	東京、会津、北海道	1619年	★
水府流水術	水戸	水戸、東京	1619年	★
水府流太田派	東京	東京、全国	1878年	★

* 発祥年は、日本水泳連盟「日本泳法概説」による

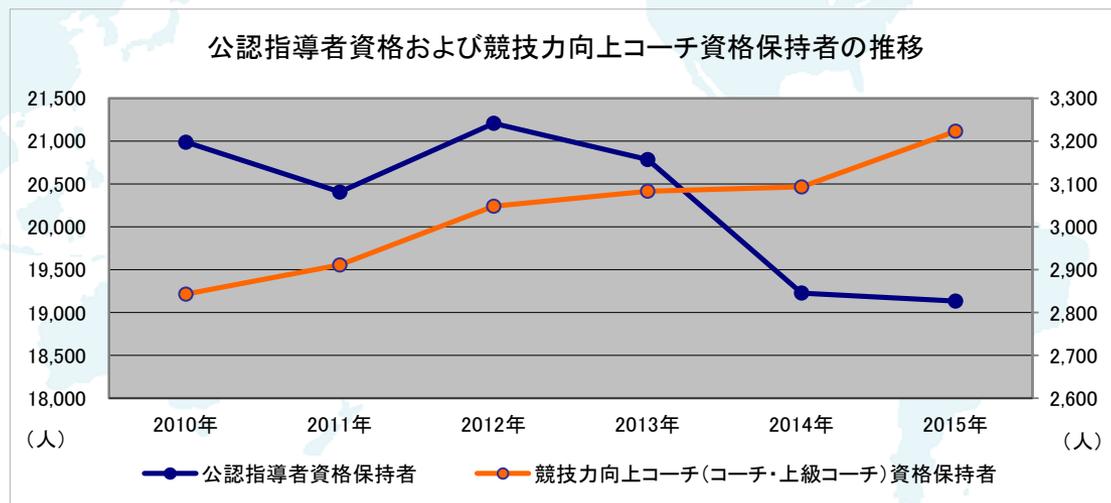
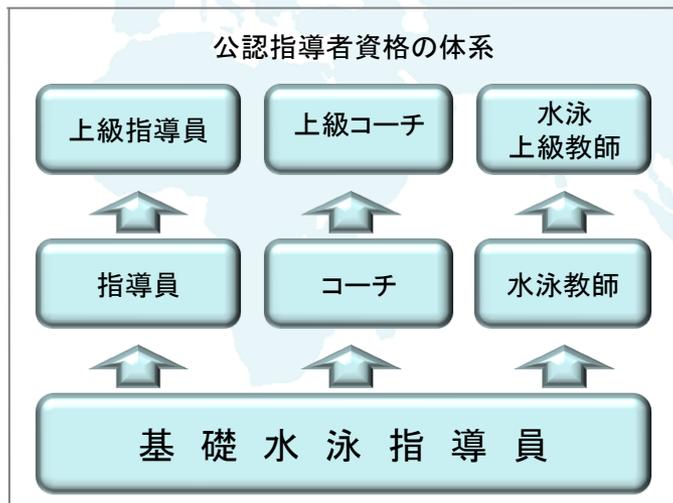
【3】指導者

世界屈指の指導者養成体制を堅持・発展させ、水泳日本代表の強化を支えます。
加盟団体と連携して、全国の「泳げない子供・大人」を減らします。

【戦略2017①】

【戦略2017②】

2020		2024	
目標	①公認指導者 20000人 ②世界レベルのコーチの養成	①公認指導者 21000人 ②世界レベルのコーチの拡充	
施策	①免除適応コース実施校の拡大・開拓 ②底辺拡大を目的とした基礎水泳指導員の合否基準の再検討 ③3資格(指導員・コーチ・教師)の役割分担と連動の強化 ④無資格指導者の実態調査およびアプローチ策の検討 ⑤指導者の海外派遣事業の継続(JOC海外研修員制度の活用) ⑥海外からのトップコーチの招聘	①免除適応コース実施校の拡大・開拓 ②基礎水泳指導員の合否基準の改訂 ③3資格(指導員・コーチ・教師)の役割分担と連動の強化 ④無資格指導者対策の構築 ⑤指導者の海外派遣事業の継続(JOC海外研修員制度の活用) ⑥海外からのトップコーチの招聘	



2015年度 公認指導者資格保持者内訳

基礎水泳指導員	指導員	上級指導員	コーチ	上級コーチ	水泳教師	水泳上級教師	合計
1,022	10,460	1,566	2,460	763	2,385	478	19,134

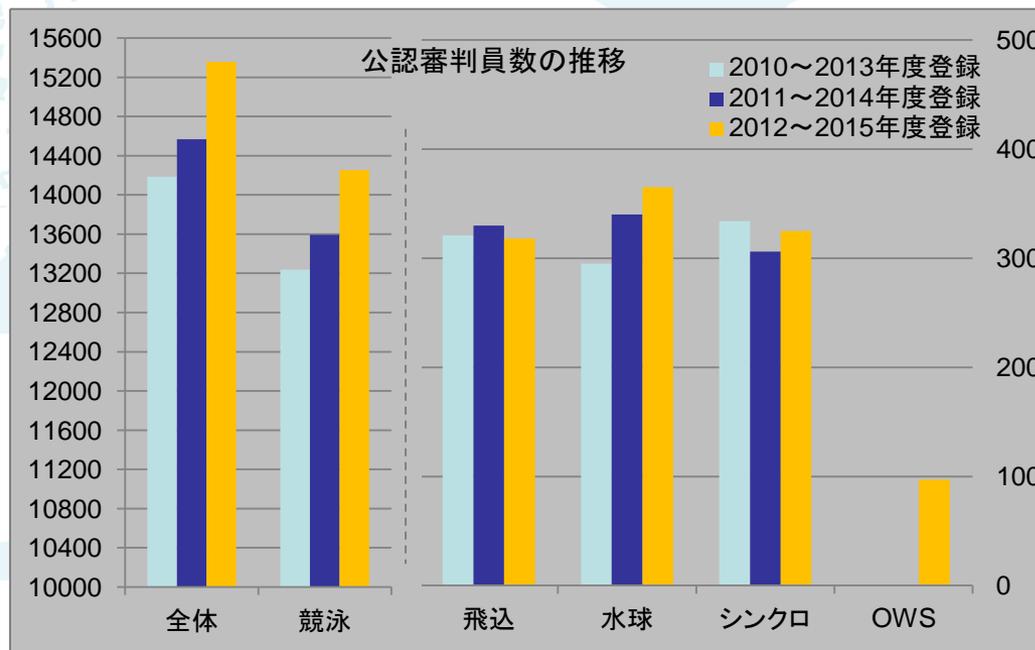
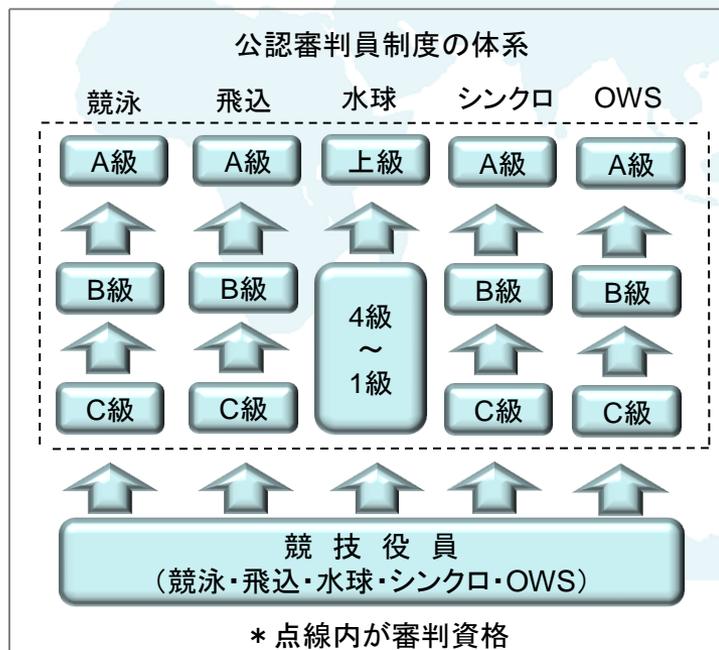
(単位:人)

【4】審判

選手の力を引き出す高いレベルの審判員を養成し、全国の競技会をより充実させます。
国際基準の眼を常に培い、世界トップレベルの審判員を常時養成します。

【戦略2017①】

	2020	2024
目標	①公認審判員 16000人 ②国際審判員養成の拡充	①公認審判員 17000人 ②国際審判員養成の拡充継続
施策	①若年層審判員の計画的養成と機会増大 ②女性審判員の計画的養成と機会増大 ③加盟団体との連携強化(国体開催後の資格更新促進) ④底辺拡大を目的とした競技役員資格の検定制度の再検討 ⑤FINA指名審判(ITO)の常時輩出 ⑥FINA(国際水泳連盟)レフェリースクールの開催	①若年層審判員の計画的養成と機会増大 ②女性審判員の計画的養成と機会増大 ③加盟団体との連携強化(国体開催後の資格更新促進) ④競技役員資格の検定制度の改訂 ⑤FINA指名審判(ITO)の常時輩出 ⑥FINA(国際水泳連盟)レフェリースクールの開催



(単位:人)

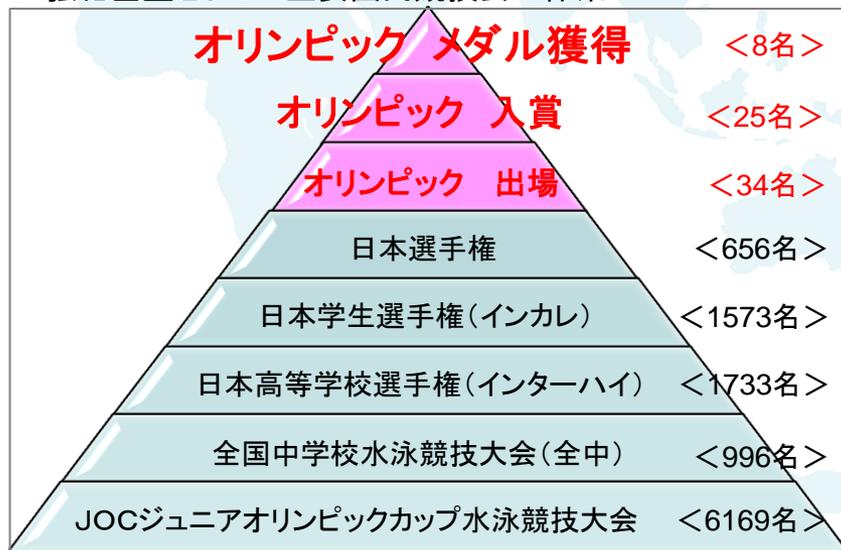
【5】競技会

国内競技会は、強化・普及の基盤として、目的・時期・場所を選定して開催します。
国際競技会は、国際戦略に則り、強化・普及に有効な大会を招致・開催します。

【戦略2017①】

2020		2024	
目標	①国内競技会の充実 ②国際戦略に則った国際競技会の招致、開催および成功	①国内競技会の充実 ②国際戦略に則った国際競技会の招致、開催および成功	
施策	①強化育成基盤としての国内競技会の再検証(機能しているか) ②小学校低学年の強化育成を目的とした競技会の検討 ③ジュニア育成を目的とした地方大会・B級C級大会の拡充 ④公認プール基準の緩和(競技会を開催しやすい基準へ緩和) ⑤競技人口増加を目的とした愛好者向け競技会の拡充 ⑥世界レベルの競技運営ノウハウのマニュアル化・パッケージ化 ⑦2018パンパシ、2020東京五輪を通じた運営能力の向上	①強化育成基盤としての国内競技会の再編成(機能向上へ) ②小学校低学年の強化育成を目的とした競技会の実施 ③ジュニア育成を目的とした地方大会・B級C級大会の拡充 ④公認プール基準の緩和(競技会を開催しやすい基準へ緩和) ⑤競技人口増加を目的とした愛好者向け競技会の拡充 ⑥世界レベルの競技運営ノウハウの全国展開 ⑦2021世界選手権福岡等の国際大会を通じた運営能力の向上	

■強化基盤としての主要国内競技会の体系



* 数値は、2016年度競泳の選手数実績

■主要国内競技会の概要

大会名	実施競技	開催時期	年齢区分
日本選手権	競泳、飛込、水球、シンクロ、OWS	競泳4月、飛込9月、水球10月、シンクロ4月、OWS9月	—
日本学生選手権	競泳、飛込、水球、シンクロ	9月	大学生
日本高等学校選手権	競泳、飛込、水球	8月	高校生
全国中学校水泳競技大会	競泳、飛込	8月	中学生
JOCジュニアオリンピックカップ	競泳、飛込、水球、シンクロ	8月、3月	9歳～18歳

【戦略2017①】

【戦略2017③】

【戦略2017④】

【6】マーケティング

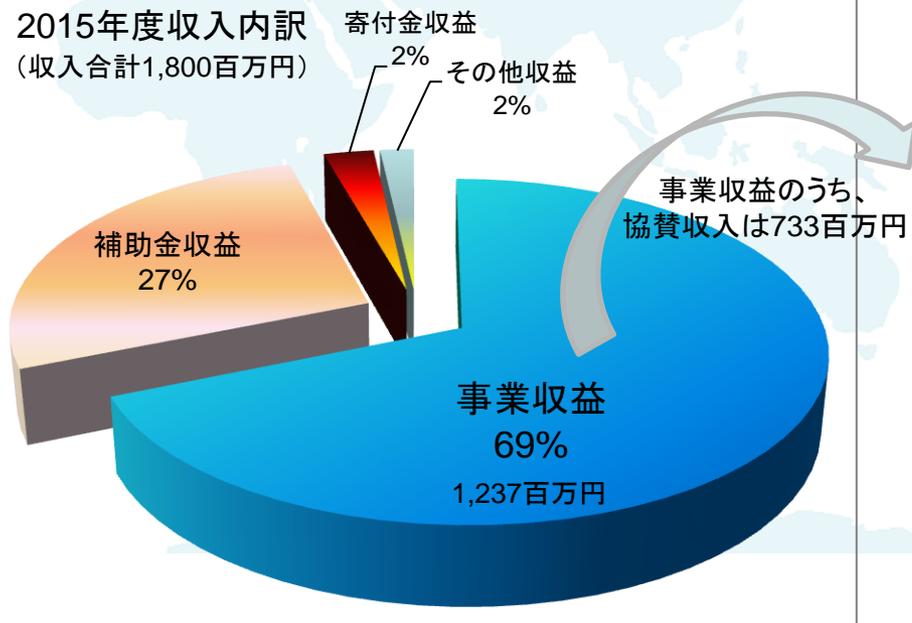
日本のお家芸・水泳。「水泳ニッポン」の高いブランド力を更に強め、日本水泳界の一層の価値向上と市場の拡大に努めます。

2020

2024

目 標	①マーケティング事業の組織化 ②ブランディングの強化	①マーケティング事業の強化 ②ブランディングのさらなる強化
施 策	①幅広い分野からの人材登用 ②「水泳ニッポン」ブランドの強化 ③日本代表ブランドの強化 ④日本水泳連盟ブランドの強化 ⑤サプライヤー制度、マーケティングプログラム、公認推薦制度の拡充	①幅広い分野からの人材の登用 ②「水泳ニッポン」ブランドの強化 ③日本代表ブランドの強化 ④日本水泳連盟ブランドの強化 ⑤サプライヤー制度、マーケティングプログラム、公認推薦制度の拡充

2015年度収入内訳
(収入合計1,800百万円)



日本代表 協賛

- ・トビウオジャパン(競泳・OWS)
- ・翼ジャパン(飛込)
- ・ポセイドンジャパン(水球)
- ・マーメイドジャパン(シンクロ)



競技会 協賛



日本選手権



JOCジュニア
オリンピックカップ

普及事業 協賛

- ・水泳の日
- ・泳力検定



日本水泳連盟 協賛

- ・オフィシャルスポンサー

競技用具 協賛

- ・公式計時パートナー
- ・オフィシャルサプライヤー
- ・競泳日本代表・水着・キャップ
- ・サポートサプライヤー
- ・公認推薦企業

【7】普及

多くの人に水泳の楽しさを伝え、生涯、誰もが気軽に親しめる水泳の普及を推進します。
 「する」「みる」「ささえる」水泳ファミリーを全国的に拡大し、国民皆泳を実現します。

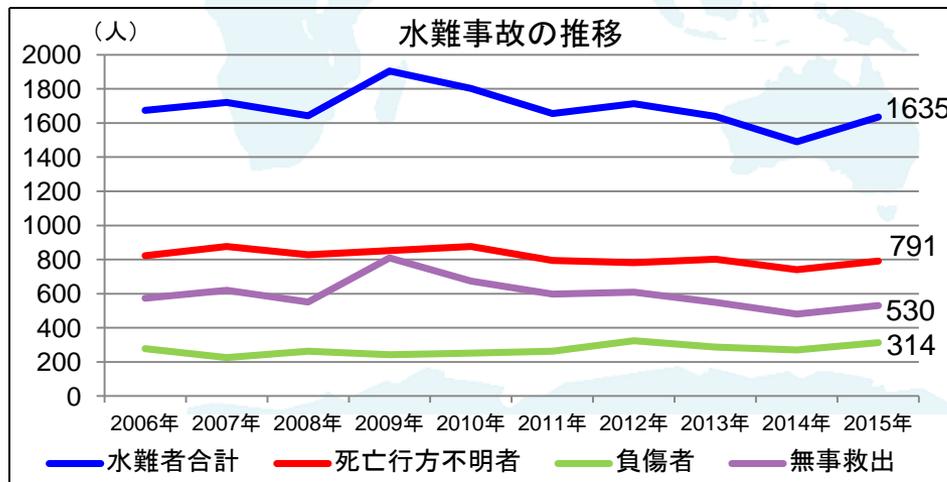
【戦略2017①】

【戦略2017②】

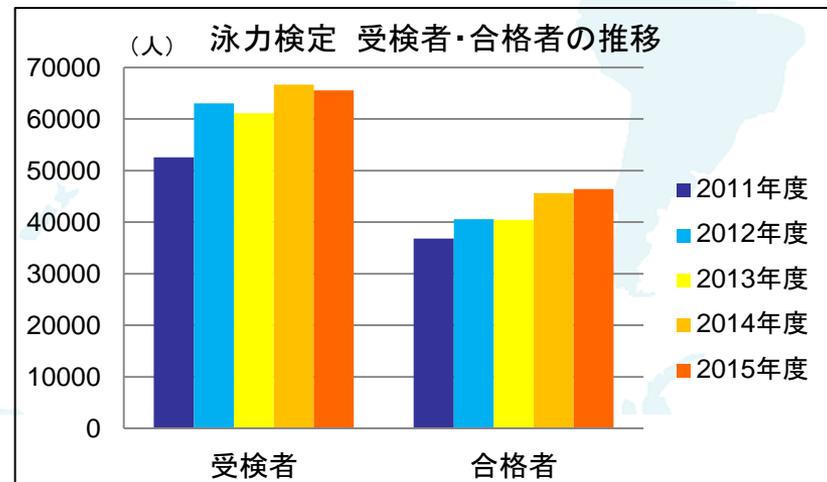
2020

2024

目 標	2020	2024
目 標	①国民皆泳の実現 ②「する」「みる」「ささえる」水泳ファミリーの拡大	①国民皆泳の実現 ②「する」「みる」「ささえる」水泳ファミリーの拡大
施 策	①「水泳の日」の国内外への展開およびプログラムの整備・充実 ②OB・OG会の事業化(人材登録、人材派遣、教育プログラム) ③検定制度の拡充およびアフターフォロープログラムの検討 ④「全国水泳実態調査」の実施(シンクタンクとの協働) ⑤学校体育(水泳授業)の充実(関係省庁・自治体との協働) ⑥地域内温水プール拠点化構想の推進(関係省庁・自治体・加盟団体・地域のSCとの協働) ⑦全国各地の防災教育支援(水難事故防止活動の支援) ⑧障害者水泳の支援 ⑨水泳を活用した予病・健康増進プログラムの検討(水連メソッド) ⑩水泳による地域振興、国際親善	①「水泳の日」の国内外への展開およびプログラムの整備・充実 ②OB・OG会による普及活動および教育プログラムの実践 ③検定制度の拡充およびアフターフォロープログラムの実施 ④「全国水泳実態調査」に基づく普及活動・施設整備の推進 ⑤学校体育(水泳授業)の充実(関係省庁・自治体との協働) ⑥地域内温水プール拠点化構想の推進(関係省庁・自治体・加盟団体・地域のSCとの協働) ⑦全国各地の防災教育支援(水難事故防止活動の支援) ⑧障害者水泳の支援 ⑨水泳を活用した予病・健康増進プログラムの開発(水連メソッド) ⑩水泳による地域振興、国際親善



* 出典:警察庁生活安全局地域課「平成27年における水難の概況」



* OWS検定を含む

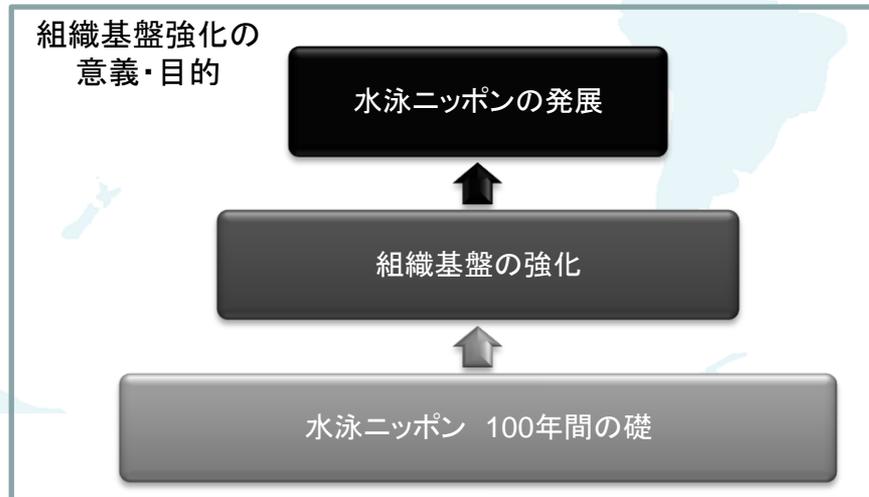
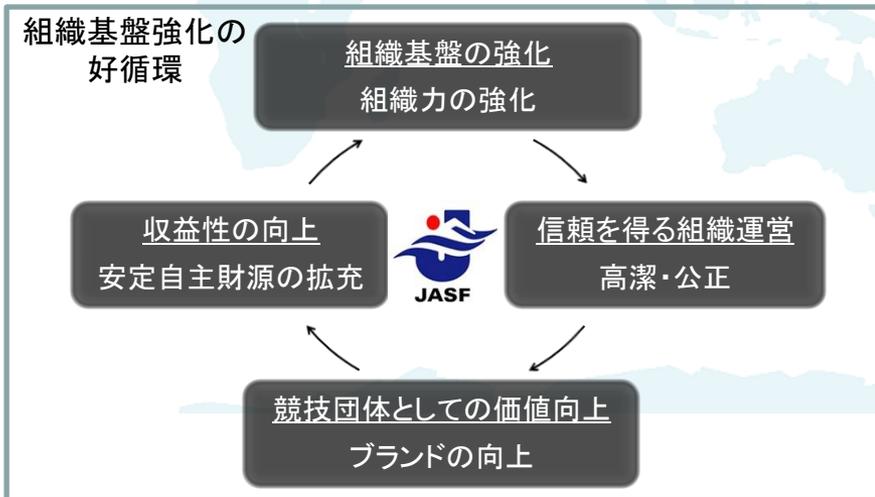
【8】組織基盤

温故知新の精神でこれまでの100年を総括し、新時代に向けて持続可能な組織基盤を構築します。水泳の統括団体として、高潔・公正を貫きます。

【戦略2017③】

【戦略2017④】

2020		2024	
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ①組織基盤の強化 ②全加盟団体の法人化達成 	<ul style="list-style-type: none"> ①組織基盤の強化 ②全加盟団体との理念・使命・行動指針の共有 	
施 策	<ul style="list-style-type: none"> ①理念・使命・行動指針の徹底・浸透・実践 ②内部統制の強化(ガバナンス・コンプライアンス・危機管理) ③マーケティング、財務・会計、法務機能の強化 ④マーケティング事業およびWEB事業の組織化 ⑤データベースの再構築(特別委員会の設置) ⑥全加盟団体の法人化の達成 ⑦100周年記念事業の準備・検討(100周年誌の編纂、「水泳ニッポン・新時代構想」の策定、記念式典・イベントの立案) ⑧幅広い分野からの人材登用 ⑨より積極的な女性の登用 ⑩若手を中心とした人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> ①理念・使命・行動指針の徹底・浸透・実践 ②内部統制の強化(ガバナンス・コンプライアンス・危機管理) ③マーケティング、財務・会計、法務機能の強化 ④マーケティング事業およびWEB事業の組織化 ⑤データベースを活用した業務および収益の改善・向上 ⑥全加盟団体との理念・使命・行動指針の共有 ⑦100周年記念事業の実施(100周年誌の刊行、「水泳ニッポン・新時代構想」の発表、記念式典・イベントの開催) ⑧幅広い分野からの人材登用 ⑨より積極的な女性の登用 ⑩若手を中心とした人材育成 	



V. 収支計画(付言)

2024年までには、データベース(システムインフラ)の再構築、2018年パンパシフィック選手権東京大会・2020年東京五輪・2021年世界選手権福岡大会の開催、創立100周年記念事業など、特定年度に大きな支出が見込まれる事業が予定されています。予め年度ごとの事業、そしてその支出と収入の見込みを立て、計画的な事業展開と組織運営を推進していきます。「水泳ニッポン・中期計画2017-2024」では収支計画を付記していませんが、実際には年度ごとに予算案を策定し、理事会・評議員会の承認を得て予算化していきます。



センターボールに日の丸を!



公益財団法人日本水泳連盟